

議案第 号

平成28年度沖縄市一般会計予算

みだしのことについて、地方自治法第96条第1項第2号の規定に基づき
議会の議決を求める。

平成28年2月18日

沖縄市長 桑 江 朝千夫

平成 2 8 年 度

沖 縄 市 一 般 会 計 予 算

平成28年度沖縄市一般会計予算

平成28年度沖縄市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 65,186,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年2月18日提出

沖縄市長 桑 江 朝千夫

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		13,691,908
	1 市民税	5,227,746
	2 固定資産税	7,410,662
	3 軽自動車税	349,959
	4 市たばこ税	703,540
	5 特別土地保有税	1
2 地方譲与税		224,668
	1 地方揮発油譲与税	65,324
	2 自動車重量譲与税	158,431
	3 地方道路譲与税	1
	4 特別とん譲与税	912
3 利子割交付金		17,268
	1 利子割交付金	17,268
4 配当割交付金		36,221
	1 配当割交付金	36,221
5 株式等譲渡所得割交付金		31,896
	1 株式等譲渡所得割交付金	31,896
6 地方消費税交付金		2,006,534
	1 地方消費税交付金	2,006,534
7 自動車取得税交付金		36,623
	1 自動車取得税交付金	36,623
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,317,646
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,317,646
9 地方特例交付金		36,282
	1 地方特例交付金	36,282
10 地方交付税		10,809,176
	1 地方交付税	10,809,176
11 交通安全対策特別交付金		20,000
	1 交通安全対策特別交付金	20,000
12 分担金及び負担金		661,358

(単位：千円)

款	項	金額
	1 分担金	1
	2 負担金	661,357
13 使用料及び手数料		699,110
	1 使用料	490,729
	2 手数料	208,381
14 国庫支出金		18,355,780
	1 国庫負担金	14,049,916
	2 国庫補助金	4,268,035
	3 委託金	37,829
15 県支出金		7,872,809
	1 県負担金	3,490,710
	2 県補助金	4,141,239
	3 委託金	240,860
16 財産収入		1,267,818
	1 財産運用収入	1,267,815
	2 財産売払収入	3
17 寄附金		18,129
	1 寄附金	18,129
18 繰入金		3,311,731
	1 特別会計繰入金	64,959
	2 基金繰入金	3,246,772
19 繰越金		1
	1 繰越金	1
20 諸収入		454,443
	1 延滞金・加算金及び過料	73,436
	2 市預金利子	3,116
	3 貸付金元利収入	44,782
	4 受託事業収入	1,577
	5 雑入	331,532
21 市債		4,316,599
	1 市債	4,316,599
歳入合計		65,186,000

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		398,804
	1 議会費	398,804
2 総務費		5,496,602
	1 総務管理費	4,497,188
	2 徴税費	557,252
	3 戸籍住民基本台帳費	262,711
	4 選挙費	109,714
	5 統計調査費	24,799
	6 監査委員費	44,938
3 民生費		34,169,745
	1 社会福祉費	11,479,036
	2 児童福祉費	13,337,946
	3 生活保護費	9,352,762
	4 災害救助費	1
4 衛生費		3,396,729
	1 保健衛生費	1,731,431
	2 清掃費	1,665,298
5 労働費		123,635
	1 労働諸費	123,635
6 農林水産業費		342,219
	1 農業費	294,351
	2 林業費	770
	3 水産業費	47,098
7 商工費		2,039,340
	1 商工費	2,039,340
8 土木費		6,488,516
	1 土木管理費	189,998
	2 道路橋りょう費	877,210
	3 河川費	2
	4 港湾費	700
	5 都市計画費	4,410,801

(単位：千円)

款	項	金 額
	6 住宅費	1,009,805
9 消防費		1,029,061
	1 消防費	1,029,061
10 教育費		8,335,414
	1 教育総務費	1,013,509
	2 小学校費	3,465,331
	3 中学校費	587,974
	4 幼稚園費	795,839
	5 社会教育費	851,308
	6 保健体育費	1,621,453
11 災害復旧費		3
	1 農林水産施設災害復旧費	1
	2 公共土木施設災害復旧費	2
12 公債費		3,205,931
	1 公債費	3,205,931
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予備費		160,000
	1 予備費	160,000
歳 出	合 計	65,186,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
庁内情報系ネットワーク機器借上料	平成 28 年度から 平成 33 年度まで	97,000
中部市町村会負担金	平成 28 年度から 平成 37 年度まで	47,349
沖縄市障がい者プラン策定業務委託料	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	4,424
児童館用地取得費	平成 28 年度から 平成 31 年度まで	140,840
健康管理システム賃貸借料	平成 28 年度から 平成 33 年度まで	22,435
農民研修センター複写機借上料	平成 28 年度から 平成 33 年度まで	509
安慶田市営住宅建替事業（第3期）（工事監理業務、設計意図伝達業務、本体工事）	平成 28 年度から 平成 30 年度まで	1,323,942
安慶田市営住宅建替事業（第3期）磁気探査業務委託料	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	6,594
泡瀬市営住宅建替事業（第1期）家賃助成	平成 28 年度から 平成 31 年度まで	32,164
市営住宅総合管理システム賃借料	平成 28 年度から 平成 33 年度まで	9,215
（仮称）多目的広場整備事業（委託料及び工事請負費）	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	615,288
高原小学校改築事業（工事監理、意図伝達、建築、電気、機械）	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	1,802,438
高原小併行防音事業（工事監理、建築、電気、除湿）	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	137,431
図書館利用者閲覧用パソコン借上料	平成 28 年度から 平成 33 年度まで	2,945
図書館システムコンピュータ賃借料	平成 28 年度から 平成 33 年度まで	68,430
図書館システムコンピュータ保守委託料	平成 28 年度から 平成 33 年度まで	23,815

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務債	143,300	証書借入又は証券発行	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。
民生債	2,900			
衛生債	1			
労働債	1			
農林水産業債	1			
商工債	199,900			
道路橋りょう債	79,600			
河川債	1			
都市計画債	924,500			
住宅債	288,400			
消防債	42,900			
小学校債	1,009,400			
中学校債	1			
幼稚園債	1			
社会教育債	1			
保健体育債	260,000			
災害復旧債	1			
臨時財政対策債	1,365,691			
計	4,316,599			